



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 前澤給装工業株式会社

コード番号 6485 URL <http://www.qso.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 武寿

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部経理部長 (氏名) 前田 近

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日 平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	22,301	△1.4	1,759	△17.6	1,787	△14.8	947	△20.0
22年3月期	22,621	△9.9	2,134	△11.3	2,098	△15.0	1,184	△3.7

(注) 包括利益 23年3月期 817百万円 (—%) 22年3月期 1,313百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	78.77	—	3.6	5.0	7.9
22年3月期	99.98	—	4.6	6.0	9.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	35,193	26,849	76.3	2,231.13
22年3月期	35,995	26,453	73.5	2,198.18

(参考) 自己資本 23年3月期 26,849百万円 22年3月期 26,453百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,811	△567	△2,026	9,910
22年3月期	4,219	△325	740	10,750

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	418	35.0	1.6
23年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	481	50.8	1.8
24年3月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00		31.7	

(注) 23年3月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,130	7.6	860	9.7	880	10.9	510	14.0	42.38
通期	22,850	2.5	2,240	27.3	2,290	28.1	1,330	40.3	110.52

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） ― 、 除外 ― 社 （社名） ―

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
- ② ①以外の変更： 無

（注）詳細は、添付資料P.19「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	16,005,600 株	22年3月期	16,005,600 株
② 期末自己株式数	23年3月期	3,971,470 株	22年3月期	3,971,163 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	12,034,256 株	22年3月期	11,845,233 株

（参考）個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 （％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年3月期	21,950	△1.1	1,703	△16.2	1,752	△12.7	950	△16.4
22年3月期	22,197	△10.4	2,033	△11.2	2,007	△18.0	1,136	△3.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	78.97	—
22年3月期	95.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％		円 銭	
23年3月期	35,289		27,027		76.6		2,245.94	
22年3月期	35,890		26,517		73.9		2,203.44	

（参考）自己資本 23年3月期 27,027百万円 22年3月期 26,517百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	7.0	850	10.2	870	11.1	510	14.1	42.38
通期	22,500	2.5	2,200	29.1	2,250	28.4	1,310	37.8	108.86

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想については添付資料のP.2、3を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(有価証券関係)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	35
6. その他	37
(1) 役員の異動	37
(2) その他	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当社グループは、水道用給水装置という社会的インフラの一翼を担う企業として、東日本大震災発生直後より、水道の復旧資材や仮設住宅向け資材の提供に全力を挙げて取り組んでおります。今後とも、被災地の復旧復興へ向け貢献してまいります。

さて、震災発生前までの当連結会計年度におけるわが国経済は、円高の進行による輸出の鈍化等から足踏み状態が続いておりましたが、輸出や生産に底打ち感が出るなど、緩やかな景気回復の兆しが見え始めてまいりました。

当社グループの属する給水装置業界は、国内景気の持ち直しの動きを受けて、政策効果（住宅版エコポイント、税制優遇など）が住宅投資を後押しし、新設住宅着工戸数は前年同期比プラスで推移いたしました。

このような環境下、当社グループは製品のコストダウンを図るとともに施工性の良い製品などを市場に投入し販売強化を図ってまいりました。加えて、水道メータや暖房管などの販路拡大の営業活動を推進してまいりました。水道メータと暖房管につきましては前年を大きく上回る売上高を確保し、分・止水栓を除くその他の製品につきましても、ほぼ前年並みの売上高に回復してまいりました。

これらの結果、売上高につきましては、前年同期比1.4%減の223億1百万円となりました。しかしながら利益につきましては、主要原材料である銅価格の上昇から営業利益は、前年同期比17.6%減の17億59百万円、経常利益は、同14.8%減の17億87百万円となりました。当期純利益は株価下落による投資有価証券の評価損等により同20.0%減の9億47百万円となりました。

② セグメント別の状況

(百万円)

	売上高 (外部顧客への売上高)	セグメント利益
	当連結会計年度	当連結会計年度
埋設事業	13,389	3,920
地上事業	4,069	986
商品販売事業	4,037	407
計	21,497	5,314
その他	804	195
合計	22,301	5,510

(注) 当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

〔埋設事業〕

埋設事業におきましては、お客様に喜ばれる施工性の良い製品を市場に投入するとともに、競合の激しい分野につきましては、コストダウンを実現し適正な価格で提供できるよう営業活動を推進してまいりました。水道メータは前年同期間を大きく上回る売上高を確保し、分・止水栓を除くその他の製品につきましても前年並みに回復してまいりましたが、第2四半期連結累計期間までの販売の低下から、埋設事業全体の売上高は133億89百万円となりました、また、主要原材料の銅価格が高い水準で推移したことから、セグメント利益は39億20百万円となりました。

〔地上事業〕

地上事業におきましては、施工性に加え作業効率の良い製品を市場に投入し営業活動を推進してまいりました。暖房管につきましては、前年同期間を上回る売上高を確保し、給水給湯システム（QUMEX）につきましても前年並みに回復してまいりましたが、第2四半期連結累計期間までの販売の低下から、地上事業全体の売上高は40億69百万円、セグメント利益は9億86百万円となりました。

〔商品販売事業〕

商品販売事業は、製品に関連する仕入商品の販売であり、売上高は40億37百万円、セグメント利益は4億7百万円となりました。

③ 次連結会計年度の見通し

今後の見通しにつきましては、住宅着工戸数の動向、原材料価格の変動要因、さらには、東日本大震災の影響など、事業環境はかつてない厳しいものになると想定されます。

当社グループにおきましては、顧客ニーズに応じた新製品の開発を進めると共に、高水準な原材料価格にも対応できる収益構造を構築し、製品を適正な販売価格でお客様に提案し、また、全社的な原価低減意識を持続させていくことにより、収益の確保に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は351億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億1百万円減少いたしました。

流動資産は227億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億51百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が16億39百万円、受取手形及び売掛金が4億52百万円増加しましたが、有価証券が30億円、商品及び製品が1億95百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は124億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億49百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が5億3百万円減少しましたが、投資有価証券が6億79百万円、保険積立金が1億42百万円増加したこと等によるものであります。

負債は83億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億97百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が6億30百万円増加しましたが、社債（1年内償還予定の社債を含む）が5億60百万円、1年内返済予定の長期借入金が10億45百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は268億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億95百万円増加いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が1億11百万円減少しましたが、利益剰余金が5億26百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億39百万円減少し、99億10百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、18億11百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が17億18百万円、減価償却費が7億8百万円、たな卸資産の減少が1億43百万円、仕入債務の増加が6億34百万円あったこと等により資金が増加いたしました。売上債権の増加が4億63百万円、法人税等の支払額が8億4百万円あったこと等により資金が減少したことによるものであります。前連結会計年度に比べ24億7百万円減少いたしましたのは、前連結会計年度において、売上債権の減少が13億26百万円、たな卸資産の減少が10億47百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、前連結会計年度比2億42百万円増加の5億67百万円となりました。これは主に、有価証券の償還による収入が10億円、保険積立金の契約解約による収入が1億39百万円ありましたが、有価証券の取得による支出が5億円、投資有価証券の取得による支出が7億36百万円、有形固定資産の取得による支出が1億88百万円、保険積立金の契約による支出が2億79百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、20億26百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が10億45百万円、社債の償還による支出が5億60百万円、配当金の支払額が4億20百万円あったこと等によるものであります。前連結会計年度に比べ27億67百万円増加いたしましたのは、前連結会計年度において、社債の発行による収入が19億54百万円あったこと等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（％）	79.1	74.4	73.5	76.3
時価ベースの自己資本比率（％）	76.7	57.3	42.7	39.7
債務償還年数（年）	0.1	0.7	0.7	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	459.9	433.1	171.3	85.3

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標の算出は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益還元を、経営の最重要施策として位置づけ、安定した利益配分を継続して実施することを基本方針としております。

当期末の配当につきましては、1株につき20円の普通配当にあわせまして、創立55周年の記念配当として1株につき5円を実施させていただく予定であります。これにより、年間配当金につきましては、中間配当金15円とあわせまして、40円となります。

次期につきましては、年間配当金35円を計画しております。

なお、内部留保につきましては、生産性の向上や原価削減を目的とした設備やシステムへの投資、並びに将来の新規事業展開のための投資等に配分していく予定であります。

(4) 事業等のリスク

① 原材料市況の動向について

当社グループが取扱う製品の主要な原材料である銅を含む原材料の価格は、国際的な資源需給の変動の影響を受けます。原材料価格の変動が販売価格に適正に反映されない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 販売価格の低下について

当社グループが属する事業環境は厳しい状況が続いております。販売価格低下の影響はコストダウンで吸収すべく全社的に推進しておりますが、価格動向によっては経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 取引先の信用リスクについて

当社グループが今後販売規模を拡大していく中で、景気後退等により重要な取引先が破綻した場合には、貸倒引当金を大幅に超える貸倒損失が発生するなど、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 金融市場の変動について

当社グループは必要に応じて銀行借入や社債発行により資金を調達しております。金融市場が変動した場合、支払利息が増加し、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製造物責任について

当社グループは、製品の開発、製造及び販売により、潜在的な製造物責任を負う可能性があります。当該責任によっては、重大な賠償責任を負うことも考えられ、それが経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 生産の停滞、遅延等について

当社グループの生産拠点である工場において、自然災害、火災等の要因により、生産活動の停滞、遅延等が起こった場合、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 情報処理システムについて

当社グループの生産、販売等にかかわる情報システムは、迅速な業務を遂行するために、ネットワークを利用し構築されております。今後、大規模な地震や火災等の自然災害要因により、ネットワークを含めたシステムトラブル等が発生した場合、生産、販売業務等の停滞が考えられ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 特許紛争について

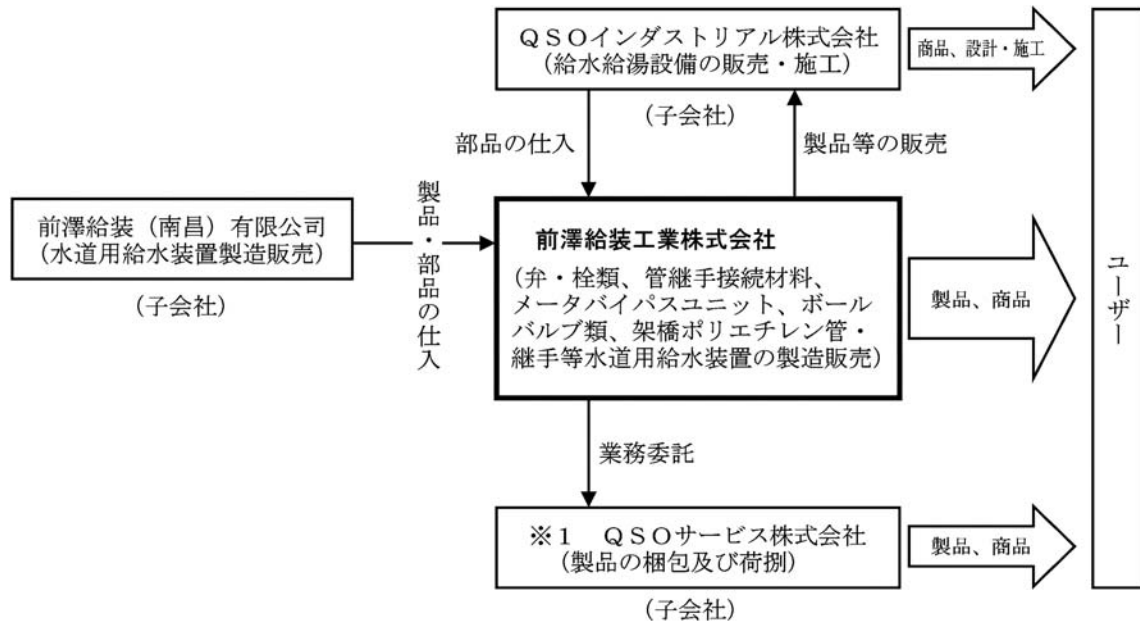
当社グループが研究開発を行うにあたり、定期的な特許情報の分析等による他社の研究開発動向の調査を行っておりますが、特許出願後の未公開時期等タイムラグがあるため、他社の特許に係る係争・当社製品の設計変更・新たな設備投資等が発生する可能性があります。当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 仕入先の経営について

当社グループの仕入先に関する情報を早期収集することに努めておりますが、景気後退等により、仕入先が破綻した場合は、生産の遅延、停滞等により販売機会の喪失等当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

[事業系統図]



(注) ※1 非連結子会社で持分法非適用会社

※ 給水装置とは、「道路に布設されている配水管から分かれて、各家庭に引き込まれている給水管、これに取り付けてある分水栓、止水栓、量水器、給水栓（蛇口）などの器具」を指します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「QSO」（Quality, Safety & Originality）『品質は人格であり、安全は協調であり、独創は改革である』という会社指針に基づき、より「きれいな水、安全な水、おいしい水」の供給に向けて、お客様のニーズを第一に考え、事業活動に取り組みます。

また、水道事業の一翼を担う企業として、「水道はライフラインの中心」であるという重要性を常に意識し、またその社会的責任を果たし、地域社会の発展に貢献してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

「売上高経常利益率10%以上確保」を重要な経営指標として位置づけ、その水準維持・向上に努めております。

また「ROA」（総資産純利益率）についても常に意識し、バランスの優れた事業ポートフォリオを構築することにより、資産効率の向上を目指しております。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、住宅着工戸数の動向、原材料価格の変動要因、さらには、東日本大震災の影響など、事業環境はかつてない厳しいものになると想定されます。このような環境下、当社グループの対処すべき課題は以下のとおりであります。

1. お客様に喜ばれる新製品の開発に経営資源を投入するとともに、製品を適正な販売価格でお客様にご提案してまいります。
2. 原材料価格の変動による原価への影響を最小限に押えるため、生産の効率化をさらに推進し、強固な収益構造を構築してまいります。
3. 新規事業分野である水道メータ事業につきましては、指定製造事業者（水道メーター第一類および第二類）の指定を受け、量産体制を構築し、また新JIS化への対応も万全を期してまいりましたが、今後もさらなる販路の拡大に努め、安定した収益を確保してまいります。
4. 製造、販売等にかかわる各種のリスク管理体制を構築し、グループ全体の経営効率化を図ってまいります。
5. コンプライアンス経営の充実と内部統制システムの定着などにより、適正な企業価値の評価および向上を実現してまいります。
6. 東日本大震災の影響により予定されている計画停電や電気事業法第27条に基づく使用制限等につきましては、グループを挙げて節電に取り組むとともに、生産体制等に支障がでないよう、適切に対応してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,464	10,104
受取手形及び売掛金	8,714	9,166
有価証券	3,000	—
商品及び製品	2,629	2,434
仕掛品	48	48
原材料及び貯蔵品	653	703
繰延税金資産	175	162
その他	141	170
貸倒引当金	△4	△18
流動資産合計	23,822	22,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,935	7,964
減価償却累計額	△4,850	△5,041
建物及び構築物（純額）	※2 3,085	2,922
機械装置及び運搬具	7,731	7,680
減価償却累計額	△6,465	△6,651
機械装置及び運搬具（純額）	1,266	1,028
土地	※2 5,030	5,030
建設仮勘定	39	3
その他	2,798	2,780
減価償却累計額	△2,568	△2,617
その他（純額）	230	162
有形固定資産合計	9,651	9,147
無形固定資産	139	71
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,386	※1 2,066
長期貸付金	10	17
保険積立金	838	980
繰延税金資産	1	2
その他	169	202
貸倒引当金	△25	△66
投資その他の資産合計	2,381	3,203
固定資産合計	12,172	12,422
資産合計	35,995	35,193

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,394	5,025
1年内償還予定の社債	400	360
1年内返済予定の長期借入金	1,045	—
未払法人税等	388	303
賞与引当金	203	178
役員賞与引当金	21	18
災害損失引当金	—	25
その他	662	596
流動負債合計	7,116	6,509
固定負債		
社債	1,600	1,080
繰延税金負債	68	98
退職給付引当金	654	564
役員退職慰労引当金	22	—
資産除去債務	—	4
その他	79	88
固定負債合計	2,425	1,834
負債合計	9,541	8,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,358	3,358
資本剰余金	3,711	3,711
利益剰余金	24,893	25,420
自己株式	△5,916	△5,916
株主資本合計	26,046	26,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	515	496
為替換算調整勘定	△108	△220
その他の包括利益累計額合計	406	276
純資産合計	26,453	26,849
負債純資産合計	35,995	35,193

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
売上高		22,621		22,301
売上原価	※1	15,263	※1	15,497
売上総利益		7,358		6,804
販売費及び一般管理費	※2, ※3	5,224	※2, ※3	5,045
営業利益		2,134		1,759
営業外収益				
受取利息		13		12
受取配当金		27		23
保険解約返戻金		0		2
スクラップ売却益		15		53
雑収入		22		18
営業外収益合計		79		110
営業外費用				
支払利息		25		22
社債発行費		45		—
売上割引		21		23
為替差損		18		27
社債保証料		—		9
雑損失		4		0
営業外費用合計		115		82
経常利益		2,098		1,787
特別利益				
固定資産売却益		—		0
投資有価証券受贈益		—		8
投資有価証券売却益		2		—
主要株主株式短期売買利益返還益		8		—
特別利益合計		11		9
特別損失				
固定資産除却損	※4	10	※4	10
投資有価証券評価損		—		37
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		2
会員権評価損		2		0
解約金		—	※5	0
災害による損失		—	※6	25
特別損失合計		13		78
税金等調整前当期純利益		2,096		1,718
法人税、住民税及び事業税		854		720
法人税等調整額		57		49
法人税等合計		912		770
少数株主損益調整前当期純利益		—		947
当期純利益		1,184		947

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△18
為替換算調整勘定	—	△111
その他の包括利益合計	—	※2 △130
包括利益	—	※1 817
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	817

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,358	3,358
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,358	3,358
資本剰余金		
前期末残高	3,711	3,711
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,711	3,711
利益剰余金		
前期末残高	24,224	24,893
当期変動額		
剰余金の配当	△473	△421
当期純利益	1,184	947
自己株式の処分	△42	—
当期変動額合計	668	526
当期末残高	24,893	25,420
自己株式		
前期末残高	△6,221	△5,916
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	305	—
当期変動額合計	305	△0
当期末残高	△5,916	△5,916
株主資本合計		
前期末残高	25,072	26,046
当期変動額		
剰余金の配当	△473	△421
当期純利益	1,184	947
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	263	—
当期変動額合計	974	526
当期末残高	26,046	26,573

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	415	515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99	△18
当期変動額合計	99	△18
当期末残高	515	496
為替換算調整勘定		
前期末残高	△138	△108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	△111
当期変動額合計	29	△111
当期末残高	△108	△220
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	277	406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129	△130
当期変動額合計	129	△130
当期末残高	406	276
純資産合計		
前期末残高	25,350	26,453
当期変動額		
剰余金の配当	△473	△421
当期純利益	1,184	947
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	263	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129	△130
当期変動額合計	1,103	395
当期末残高	26,453	26,849

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,096	1,718
減価償却費	849	708
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	37
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12	△90
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13	△24
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	△3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	56
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	25
受取利息及び受取配当金	△40	△36
支払利息	25	22
社債保証料	2	9
社債発行費	45	—
為替差損益 (△は益)	18	27
売上債権の増減額 (△は増加)	1,326	△463
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,047	143
仕入債務の増減額 (△は減少)	△286	634
未払消費税等の増減額 (△は減少)	58	△91
その他	△95	△68
小計	5,030	2,606
利息及び配当金の受取額	39	39
利息の支払額	△24	△21
社債保証料の支払額	△5	△8
法人税等の支払額	△820	△804
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,219	1,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△163	0
有価証券の取得による支出	—	△500
有価証券の償還による収入	150	1,000
投資有価証券の取得による支出	—	△736
投資有価証券の売却による収入	—	9
有形固定資産の取得による支出	△285	△188
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△10	△8
保険積立金の契約による支出	△49	△279
保険積立金の契約解約による収入	29	139
貸付けによる支出	—	△13
貸付金の回収による収入	3	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△325	△567

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50	—
短期借入金の返済による支出	△50	—
長期借入金の返済による支出	△1,004	△1,045
社債の発行による収入	1,954	—
社債の償還による支出	—	△560
配当金の支払額	△472	△420
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	263	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	740	△2,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△57
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,639	△839
現金及び現金同等物の期首残高	6,110	10,750
現金及び現金同等物の期末残高	※ 10,750	※ 9,910

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 QSOインダストリアル株式会社 前澤給装(南昌)有限公司 (2) 非連結子会社の名称等 QSOサービス株式会社 上記非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 同 左 (2) 非連結子会社の名称等 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。 なお、非連結子会社であるQSOサービス株式会社の当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しておりません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち前澤給装(南昌)有限公司については、12月31日が決算日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社の決算日の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 QSOインダストリアル株式会社の決算日と連結決算日は一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	イ. 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法	ロ. たな卸資産 商品・製品・原材料： 主として月別総平均法に基づく 原価法 なお、貸借対照表価額は収益 性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定しております。 仕掛品： 主としてロット単位の個別 法に基づく原価法 なお、貸借対照表価額は収益 性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定しております。 イ. 有形固定資産 (当社および国内連結子会社) 建物：定率法及び定額法 その他：定率法 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同 一の基準によっております。 (在外連結子会社) 所在地国の会計基準規定に基づく 定額法 ロ. 無形固定資産 (当社および国内連結子会社) 定額法 なお、耐用年数については、法人税 法に規定する方法と同一の基準によ っております。また、ソフトウェア (自社利用) については、社内にお ける見込利用可能期間（5年）によ る定額法を採用しております。 (在外連結子会社) 所在地国の会計基準規定に基づく 定額法 ハ. 長期前払費用 定額法 なお、償却年数については、法人税 法に規定する方法と同一の基準によ っております。	ロ. たな卸資産 商品・製品・原材料： 同 左 仕掛品： 同 左 イ. 有形固定資産 (当社および国内連結子会社) 建物： 同 左 その他： 同 左 (在外連結子会社) 同 左 ロ. 無形固定資産 (当社および国内連結子会社) 同 左 (在外連結子会社) 同 左 ハ. 長期前払費用 同 左

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	イ. 貸倒引当金 売上債権、その他金銭債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ. 賞与引当金 従業員に対して将来支給する賞与のうち当連結会計年度の負担額を当連結会計年度の費用に計上するため設定したものであり、支給見込額に基づいて計上しております。 ハ. 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額の当連結会計年度の期間負担額を計上しております。 ニ. _____ ホ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、総合設立の厚生年金基金については、当該年金基金への拠出額を退職給付費用として計上しております。また、過去勤務債務は、発生連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異は、それぞれ発生年度の翌連結会計年度から各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	イ. 貸倒引当金 同 左 ロ. 賞与引当金 同 左 ハ. 役員賞与引当金 同 左 ニ. 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の原状回復に要する費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。 ホ. 退職給付引当金 同 左

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	へ、役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員の退職金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	へ、 (追加情報) 連結子会社Q S Oインダストリアル株式会社は、従来、役員の退職金の支払いに備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成22年 5 月20日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を平成22年 6 月21日の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議し、平成22年 6 月21日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件が承認可決されております。 これに伴い、同日までの役員退職慰労引当金を全額「長期未払金」に振替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税（消費税等）の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税（消費税等）の処理方法 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 従来、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記しておりました「定期預金の預入による支出」および「定期預金の払戻による収入」は預入期間が短く、かつ回転が早いため、当連結会計年度より「定期預金の純増減額」として表示することに変更いたしました。	(連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 また、前連結会計年度において、営業外損失の「雑損失」に含めて表示しておりました「社債保証料」は、営業外損失総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外損失の「雑損失」に含まれる「社債保証料」は2百万円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
※1. 投資有価証券のうち、非連結子会社に対するものは次のとおりであります。		※1. 投資有価証券のうち、非連結子会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	30百万円	投資有価証券(株式)	30百万円
合計	30百万円	合計	30百万円
※2. 担保に供している資産		2.	_____
建物及び構築物	12百万円		
土地	123百万円		
合計	136百万円		
上記は、1年内返済予定の長期借入金45百万円の担保に供しております。			
3. 受取手形裏書譲渡高	12百万円	3. 受取手形裏書譲渡高	13百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、簿価切下額107百万円が売上原価に含まれております。		※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、簿価切下額93百万円が売上原価に含まれております。	
※2. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。		※2. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。	
運送費	537百万円	運送費	535百万円
従業員給与手当	1,444百万円	従業員給与手当	1,400百万円
賞与引当金繰入額	132百万円	賞与引当金繰入額	113百万円
役員賞与引当金繰入額	21百万円	役員賞与引当金繰入額	18百万円
役員退職慰労引当金繰入額	3百万円	役員退職慰労引当金繰入額	0百万円
※3. 研究開発費の総額は407百万円であり、全額一般管理費に計上しております。		※3. 研究開発費の総額は331百万円であり、全額一般管理費に計上しております。	
※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。		※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	
有形固定資産		有形固定資産	
建物及び構築物	4百万円	建物及び構築物	2百万円
機械装置及び運搬具	4百万円	機械装置及び運搬具	3百万円
その他	1百万円	その他	3百万円
無形固定資産	0百万円	無形固定資産	0百万円
合計	10百万円	合計	10百万円
5.	_____	※5. 解約金はリース解約に伴うものであります。	
6.	_____	※6. 災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災により被災した資産の原状回復に要する費用等の支出に備えるために、災害損失引当金繰入を25百万円計上しております。	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 1,313百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 99百万円

為替換算調整勘定 29

計 129

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	16,005	—	—	16,005
合計	16,005	—	—	16,005
自己株式				
普通株式 (注)	4,176	0	205	3,971
合計	4,176	0	205	3,971

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加 0 千株であります。また減少の 205 千株は第三者割当による自己株式の処分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	295	25	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月26日
平成21年11月 5 日 取締役会	普通株式	177	15	平成21年 9 月30日	平成21年12月 4 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	240	利益剰余金	20	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月29日

当連結会計年度（自平成22年 4 月 1 日 至平成23年 3 月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	16,005	—	—	16,005
合計	16,005	—	—	16,005
自己株式				
普通株式（注）	3,971	0	—	3,971
合計	3,971	0	—	3,971

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加 0 千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	240	20	平成22年 3 月31日	平成22年 6 月29日
平成22年11月 8 日 取締役会	普通株式	180	15	平成22年 9 月30日	平成22年12月 3 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	300	利益剰余金	25	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年 3 月31日現在）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成23年 3 月31日現在）
現金及び預金勘定 8,464 百万円	現金及び預金勘定 10,104 百万円
有価証券に含まれる現金同等物 2,500 百万円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 △193 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 △214 百万円	現金及び現金同等物 9,910 百万円
現金及び現金同等物 10,750 百万円	

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは水道用給水装置機材器具関連の製造・販売のみを行っており、単一セグメントに該当するため記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の売上構成は、埋設製品、地上製品、商品販売で成り立っていることから、「埋設事業」、「地上事業」および「商品販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「埋設事業」は、道路に敷設されている配水管から分かれて、各家庭に引き込こむための水道用給水装置であるサドル付分水栓・止水栓・各種継手類、水道メータなどを製造、販売しております。

「地上事業」は、宅内での給水給湯配管部材、暖房設備部材およびこれらをユニット化した給水給湯システムなどを製造、販売しております。

「商品販売事業」は、製品に関連する仕入商品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表 計上額 (注3)
	埋設	地上	商品販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,329	4,203	4,234	21,767	853	22,621	—	22,621
セグメント間の内部売上高 または振替高	6	400	23	430	663	1,093	△1,093	—
計	13,336	4,604	4,257	22,197	1,517	23,714	△1,093	22,621
セグメント利益	4,243	1,109	433	5,787	204	5,991	△3,857	2,134
セグメント資産	9,774	3,565	1,758	15,099	959	16,058	19,936	35,995
その他の項目								
減価償却費	321	173	—	495	87	582	267	849
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	83	32	—	116	26	142	129	271

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社等を含んでおります。
2. 調整額の内容は以下のとおりです。
- (1) セグメント利益の調整額△38億57百万円は、セグメント間取引消去47百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社費用△39億5百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社費用は、主に提出会社の配分されていない全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額199億36百万円は、セグメント間取引消去△17億12百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社資産216億49百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社資産は、主に提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、投資有価証券、管理部門及び研究開発部門等に係る資産並びに保険積立金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額2億67百万円は、主に管理部門及び研究開発部門等によるものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1億29百万円は、主に管理部門及び研究開発部門等に係るものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表 計上額 (注3)
	埋設	地上	商品販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	13,389	4,069	4,037	21,497	804	22,301	—	22,301
セグメント間の内部売上高 または振替高	3	421	27	453	805	1,258	△1,258	—
計	13,393	4,491	4,065	21,950	1,609	23,560	△1,258	22,301
セグメント利益	3,920	986	407	5,314	195	5,510	△3,751	1,759
セグメント資産	9,790	3,637	1,823	15,250	827	16,078	19,115	35,193
その他の項目								
減価償却費	274	130	—	405	79	484	223	708
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	107	2	—	110	14	124	81	206

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社等を含んでおります。
2. 調整額の内容は以下のとおりです。
- (1) セグメント利益の調整額△37億51百万円は、セグメント間取引消去11百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社費用△37億62百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社費用は、主に提出会社の配分されていない全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額191億15百万円は、セグメント間取引消去△17億57百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社資産208億72百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社資産は、主に提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、投資有価証券、管理部門及び研究開発部門等に係る資産並びに保険積立金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額2億23百万円は、主に管理部門及び研究開発部門等によるものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額81百万円は、主に管理部門及び研究開発部門等に係るものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高のみのため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在する有形固定資産が、連結貸借対照表の有形固定資産額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高10%以上でないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	500	501	1
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	500	501	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		500	501	1

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,167	338	829
	(2) 投資信託	88	67	21
	小計	1,256	405	850
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	24	26	△2
	(2) 譲渡性預金	2,500	2,500	—
	小計	2,524	2,526	△2
合計		3,780	2,931	848

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 76百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
(1) 株式	9	2	—
(2) 債券	—	—	—
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	9	2	—

当連結会計年度（平成23年 3 月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	499	499	△0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	499	499	△0
合計		499	499	△0

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,137	325	811
	(2) 投資信託	82	67	14
	小計	1,219	393	826
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	64	69	△5
	小計	64	69	△5
合計		1,284	463	821

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 2億52百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 2,198円18銭 1 株当たり当期純利益 99円98銭 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。	1 株当たり純資産額 2,231円13銭 1 株当たり当期純利益 78円77銭 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
当期純利益 (百万円)	1,184	947
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,184	947
期中平均株式数 (株)	11,845,233	12,034,256

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	当社は、平成23年 4 月28日に開催した取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議しました。 自己株式消却の内容は次のとおりです。 (1) 消却する株式の種類 当社普通株式 (2) 消却する株式の数 3,505,600株 (3) 消却実施日 平成23年 5 月13日

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,849	9,470
受取手形	6,314	6,354
売掛金	2,344	2,917
有価証券	3,000	—
商品及び製品	2,607	2,367
仕掛品	33	39
原材料及び貯蔵品	583	611
前払費用	62	53
繰延税金資産	166	153
その他	67	102
貸倒引当金	△4	△18
流動資産合計	23,025	22,050
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,441	7,445
減価償却累計額	△4,556	△4,740
建物（純額）	2,885	2,704
構築物	259	262
減価償却累計額	△229	△234
構築物（純額）	29	28
機械及び装置	6,906	6,930
減価償却累計額	△6,042	△6,203
機械及び装置（純額）	864	727
車両及び運搬具	15	13
減価償却累計額	△14	△13
車両及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	2,710	2,704
減価償却累計額	△2,507	△2,560
工具、器具及び備品（純額）	203	143
土地	4,892	4,892
建設仮勘定	5	3
有形固定資産合計	8,880	8,500
無形固定資産		
ソフトウェア	117	50
その他	1	1
無形固定資産合計	118	51

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,336	2,018
関係会社株式	36	36
関係会社出資金	1,500	1,500
従業員長期貸付金	10	17
破産更生債権等	10	53
長期前払費用	6	1
保険積立金	837	979
その他	151	146
貸倒引当金	△23	△66
投資その他の資産合計	3,866	4,686
固定資産合計	12,865	13,238
資産合計	35,890	35,289
負債の部		
流動負債		
支払手形	163	98
買掛金	4,188	4,932
1年内償還予定の社債	400	360
1年内返済予定の長期借入金	1,000	—
未払金	545	493
未払費用	57	54
未払法人税等	383	279
預り金	16	16
前受収益	0	0
賞与引当金	199	174
役員賞与引当金	21	18
災害損失引当金	—	25
流動負債合計	6,975	6,455
固定負債		
社債	1,600	1,080
繰延税金負債	68	98
退職給付引当金	649	558
資産除去債務	—	4
その他	79	64
固定負債合計	2,397	1,805
負債合計	9,373	8,261

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,358	3,358
資本剰余金		
資本準備金	3,711	3,711
資本剰余金合計	3,711	3,711
利益剰余金		
利益準備金	839	839
その他利益剰余金		
別途積立金	20,000	21,000
繰越利益剰余金	4,008	3,537
利益剰余金合計	24,847	25,377
自己株式	△5,916	△5,916
株主資本合計	26,001	26,530
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	515	497
評価・換算差額等合計	515	497
純資産合計	26,517	27,027
負債純資産合計	35,890	35,289

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高		
製品売上高	17,940	17,885
商品売上高	4,257	4,065
売上高合計	22,197	21,950
売上原価		
製品及び商品期首たな卸高	3,182	2,399
当期製品製造原価	10,833	11,748
当期商品仕入高	3,566	3,431
合計	17,582	17,579
製品及び商品期末たな卸高	2,399	2,145
他勘定振替高	85	72
売上原価合計	15,097	15,361
売上総利益	7,099	6,589
販売費及び一般管理費		
販売費	3,636	3,472
一般管理費	1,429	1,412
販売費及び一般管理費合計	5,066	4,885
営業利益	2,033	1,703
営業外収益		
受取利息	2	1
有価証券利息	5	5
受取配当金	26	22
保険解約返戻金	0	2
スクラップ売却益	15	53
雑収入	19	17
営業外収益合計	70	103
営業外費用		
支払利息	21	13
社債利息	2	8
社債発行費	45	—
売上割引	21	23
社債保証料	—	9
雑損失	4	0
営業外費用合計	95	55
経常利益	2,007	1,752
特別利益		
投資有価証券売却益	2	—
投資有価証券受贈益	—	8
主要株主株式短期売買利益返還益	8	—
特別利益合計	11	8

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
特別損失		
固定資産除却損	10	9
投資有価証券評価損	—	37
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2
会員権評価損	2	0
解約金	—	0
災害による損失	—	25
特別損失合計	13	77
税引前当期純利益	2,006	1,683
法人税、住民税及び事業税	835	683
法人税等調整額	33	50
法人税等合計	869	733
当期純利益	1,136	950

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		7,319	68.3	8,401	71.4
II 労務費	※2	773	7.2	755	6.4
III 経費	※3	2,632	24.5	2,611	22.2
当期総製造費用		10,724	100.0	11,768	100.0
期首半製品仕掛品たな卸高		349		241	
合計		11,074		12,009	
期末半製品仕掛品たな卸高		241		261	
当期製品製造原価		10,833		11,748	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																								
1. 原価計算の方法 ロット単位の個別原価計算を採用しております。 なお、たな卸資産を標準価格等で計算し、原価差額を調整しております。 原価差額調整の内訳 <table><tr><td>売上原価</td><td>1,071 百万円</td></tr><tr><td>製品</td><td>155</td></tr><tr><td>半製品</td><td>13</td></tr><tr><td>原材料</td><td>49</td></tr><tr><td>仕掛品</td><td>2</td></tr><tr><td>計</td><td>1,291</td></tr></table>	売上原価	1,071 百万円	製品	155	半製品	13	原材料	49	仕掛品	2	計	1,291	1. 原価計算の方法 ロット単位の個別原価計算を採用しております。 なお、たな卸資産を標準価格等で計算し、原価差額を調整しております。 原価差額調整の内訳 <table><tr><td>売上原価</td><td>841 百万円</td></tr><tr><td>製品</td><td>137</td></tr><tr><td>半製品</td><td>15</td></tr><tr><td>原材料</td><td>39</td></tr><tr><td>仕掛品</td><td>2</td></tr><tr><td>計</td><td>1,036</td></tr></table>	売上原価	841 百万円	製品	137	半製品	15	原材料	39	仕掛品	2	計	1,036
売上原価	1,071 百万円																								
製品	155																								
半製品	13																								
原材料	49																								
仕掛品	2																								
計	1,291																								
売上原価	841 百万円																								
製品	137																								
半製品	15																								
原材料	39																								
仕掛品	2																								
計	1,036																								
※2. 労務費のうち、退職給付費用は67百万円、賞与引当金繰入額は54百万円であります。	※2. 労務費のうち、退職給付費用は40百万円、賞与引当金繰入額は49百万円であります。																								
※3. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 <table><tr><td>外注加工費</td><td>1,482 百万円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>495</td></tr></table>	外注加工費	1,482 百万円	減価償却費	495	※3. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 <table><tr><td>外注加工費</td><td>1,490 百万円</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>405</td></tr></table>	外注加工費	1,490 百万円	減価償却費	405																
外注加工費	1,482 百万円																								
減価償却費	495																								
外注加工費	1,490 百万円																								
減価償却費	405																								

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,358	3,358
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,358	3,358
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,711	3,711
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,711	3,711
資本剰余金合計		
前期末残高	3,711	3,711
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,711	3,711
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	839	839
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	839	839
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	20,000	20,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	1,000
当期変動額合計	—	1,000
当期末残高	20,000	21,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,386	4,008
当期変動額		
別途積立金の積立	—	△1,000
剰余金の配当	△473	△421
当期純利益	1,136	950
自己株式の処分	△42	—
当期変動額合計	621	△470
当期末残高	4,008	3,537
利益剰余金合計		
前期末残高	24,226	24,847
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△473	△421
当期純利益	1,136	950
自己株式の処分	△42	—
当期変動額合計	621	529
当期末残高	24,847	25,377

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△6,221	△5,916
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	305	—
当期変動額合計	305	△0
当期末残高	△5,916	△5,916
株主資本合計		
前期末残高	25,074	26,001
当期変動額		
剰余金の配当	△473	△421
当期純利益	1,136	950
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	263	—
当期変動額合計	926	528
当期末残高	26,001	26,530
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	417	515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	△18
当期変動額合計	97	△18
当期末残高	515	497
評価・換算差額等合計		
前期末残高	417	515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	△18
当期変動額合計	97	△18
当期末残高	515	497
純資産合計		
前期末残高	25,492	26,517
当期変動額		
剰余金の配当	△473	△421
当期純利益	1,136	950
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	263	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	△18
当期変動額合計	1,024	510
当期末残高	26,517	27,027

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他役員の異動

・新任監査役候補者

社外監査役 宮田 泰（現 税理士）

社外監査役 藤田 博（現 会社役員）

・退任予定監査役

武田 伊佐雄（現 社外監査役）

境 克己（現 社外監査役）

③ 就任予定日

平成23年6月28日

(2) その他

生産、受注及び販売の状況（連結）

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
埋設 (百万円)	13,179	—
地上 (百万円)	4,419	—
合計 (百万円)	17,599	—

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 商品仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
商品販売 (百万円)	3,427	—
その他 (百万円)	616	—
合計 (百万円)	4,043	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は仕入価格で表示しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

③ 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
その他	91	—	39	—

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

④ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
埋設	(百万円)	13,389	—
地上	(百万円)	4,069	—
商品販売	(百万円)	4,037	—
その他	(百万円)	804	—
合計	(百万円)	22,301	—

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

生産、受注及び販売の状況 (個別)

① 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
埋設	(百万円)	13,179	—
地上	(百万円)	4,419	—
合計	(百万円)	17,599	—

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当社製品は需要予測に基づいて見込生産により行っており、受注生産は行っておりません。

③ 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
埋設	(百万円)	13,393	—
地上	(百万円)	4,491	—
商品販売	(百万円)	4,065	—
合計	(百万円)	21,950	—

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。